

事務事業名	埋蔵文化財発掘事業				担当	教育委員会 文化課 文化財係	
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			電話番号	0285-83-7731	
施策名	05	文化財の保護と継承			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠	文化財保護法、栃木県文化財保護条例、真岡市文化財保護条例						
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4社会教育費	2文化財保護費			
事業概要	埋蔵文化財包蔵地内（埋蔵文化財があると思われる地域）において土木工事が予定される場合、事業者から発掘調査届出書が事前に提出され、事業者と協議のうえ埋蔵文化財の有無を確認する。確認調査等で埋蔵文化財を発見した場合は、開発事業者は教育委員会の指導監督のもと本調査を実施し、調査終了後に報告書を作成し記録保存する。なお、調査には、慎重工事、工事立会い、確認調査、発掘調査（本調査）がある。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 25年度実績 開発事業者等からの照会を受け事前指導や確認調査等を実施したほか、埋蔵文化財包蔵地について理解と啓発を進めた。  26年度計画 ・前年度同様 ・二宮地区の遺跡分布調査を実施	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
ア	発掘調査数	件	9	12	7	5	5
イ	発掘届出数	件	21	43	53	43	50
ウ							
エ							
オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 周知の埋蔵文化財包蔵地、市民、開発事業者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
ア	周知の埋蔵文化財包蔵地数	箇所	554	554	554	554	554
イ							
ウ							
エ							
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 周知の埋蔵文化財を保存管理するため発掘調査等を実施し必要に応じ記録保存するほか、市民や開発事業者に埋蔵文化財に関する理解と啓発を進める。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
ア	埋蔵文化財確認調査数	件	9	12	6	4	4
イ	本調査数	件	1	2	1	1	1
ウ							
エ							
オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 周知の埋蔵文化財を保護し次の世代に引き継ぐことで、市民文化の向上に資する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
ア	保護記録できた埋蔵文化財数	件	1	2	1	1	1
イ	報告書作成数	件	0	1	1	1	1
ウ	本調査累計数	件	30	32	33	34	35
エ	文化財を大切にしたいと感じている市民の割合	%	92.3	92.4	92.4	93.3	93.3
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	958	1,017	3,488	728
		事業費計(A)	千円	958	1,017	3,488	728
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	800	1,000	1,000	1,000
		人件費計(B)	千円	3,414	4,242	4,202	4,064
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,372	5,259	7,690	4,792

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	文化財保護法に基づき埋蔵文化財包蔵地の調査が義務づけられたことによる。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	埋蔵文化財包蔵地の事前届出制度等について市民や開発事業者への周知がされてきているが、開発行為の増加もあることから、これからも制度の周知と埋蔵文化財保護や啓発を行う必要がある。 また、平成21年に二宮町と合併したが、遺跡分布の未調査地域が旧二宮町内に存在することから早急に遺跡分布調査を実施する必要もある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	未調査地域を含め埋蔵文化財包蔵地確認に用いる遺跡分布図の精度を高める要望がある。

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 文化財保護法に基づき開発前の埋蔵文化財発掘調査が義務づけられた。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 文化財保護法により地方公共団体の実施が法定されている。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 周知の埋蔵文化財包蔵地について確認調査を行うとともに、市民や開発事業者への理解と啓発を行うものである。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 遺跡分布調査が必要な地域があり、調査をすることによって埋蔵文化財包蔵地区の周知を図ることができる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 文化財を保護継承するため法定された制度であり廃止できない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 他に類似の事業はない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 確認調査等のため必要最小限の事業費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 確認調査等に要する必要最小限の業務である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 文化財保護法で定められた制度である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性 ) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？ 未調査地区の遺跡分布調査を行う。																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							